

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月17日

上場会社名 株式会社 キャンドゥ 上場取引所 東証一部
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 博司 TEL (03) 5944-4112
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 武藤 真朗 配当支払開始予定日 平成20年2月29日
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(注) 当社は、平成19年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年11月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	66,486	—	808	—	948	—	△998	—
18年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	△6,271	48	△5,276	37	△11.6	4.1	1.2
18年11月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 ー百万円 18年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	23,126	8,599	37.2	54,017 07
18年11月期	—	—	—	— ー

(参考) 自己資本 19年11月期 8,599百万円 18年11月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	290	△877	△233	1,816
18年11月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年11月期	0 00	750 00	0 00	750 00	1,500 00	238	—	—
19年11月期	0 00	750 00	0 00	750 00	1,500 00	238	—	2.8
20年11月期(予想)	0 00	500 00	0 00	500 00	1,000 00	—	64.5	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	33,366	△2.1	584	△32.2	665	△34.9	68	△50.5	430	27
通期	67,336	1.3	1,323	63.6	1,481	56.2	247	—	1,551	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 （社名 ㈱ル・プリュ）
 （注）詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 159,202株 18年11月期 159,204株
 ② 期末自己株式数 19年11月期 0株 18年11月期 2株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	64,903	△2.5	1,036	△47.8	1,270	△39.6	△256	△151.2
18年11月期	66,574	1.1	1,987	△28.0	2,103	△28.8	500	△56.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	△1,610	09	△1,354	61
18年11月期	3,158	80	2,637	84

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月期	22,156		9,341		42.2	58,678	09	
18年11月期	23,560		9,840		41.8	61,812	66	

（参考）自己資本 19年11月期 9,341百万円 18年11月期 9,836百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,151	△5.8	605	△31.9	746	△29.6	155	△11.9	976	75
通期	64,786	△0.2	1,366	31.7	1,644	29.4	422	—	2,650	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、前半は外需に支えられた企業部門の好調が続いたものの個人消費の回復には波及せず、後半は米国経済への懸念等の不安材料が発生し景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

こうした中当社グループは、既存店売上高の回復に注力するため、新規出店を抑制し、新業態店からの撤退を含め不採算店の閉鎖を進めてまいりました。売上高増加の施策としては、「品揃え強化」をテーマとして100円雑貨のアイテム数増加に努めた他、価格帯の拡張によるバリエーションの強化にも着手しました。しかしながら、本部からの指示に現場が的確に答えられず、店舗におけるアイテム増が想定どおりに実現できないという内部要因により売上高は回復に至りませんでした。また、当期取得した連結子会社は9月までに不採算店舗の閉鎖と継続31店舗の改装を完了しましたが、当期は改装や発注システム変更による支出が先行いたしました。

売上総利益率については、厳しい環境下ながら、ほぼ横ばい圏での推移となりましたが、販売費及び一般管理費は既存店売上高の不振により人件費、家賃等の固定費負担率が増加しました。また、新たに減損が認識された不採算店舗の店舗設備に対する減損損失9億59百万円、退店及び改装に伴う固定資産除却損6億94百万円等を特別損失に計上しました。

以上の結果、当期の連結業績は売上高664億86百万円、営業利益8億8百万円、経常利益9億48百万円、当期純損失9億98百万円となりました。売上高の構成は、直営店売上高581億66百万円（構成比率87.5%）、F C店売上高80億39百万円（構成比率12.1%）、その他売上高2億80百万円（構成比率0.4%）となっております。なお、当期より連結財務諸表を作成しているため前年同期比較は記載しておりません。また、当期の新規出店は34店舗（直営店23店舗、F C店11店舗）、子会社取得による直営店増加31店舗、当期末現在の店舗数は817店舗（直営店583店舗、F C店234店舗）であります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、米国経済の減速懸念や資源価格の高騰などリスク要因を抱えながら、やや厳しい局面が続くことが想定されます。

こうした中当社グループは、以下の施策により業績回復に注力してまいります。

- ① 現在の既存店売上高不振の主たる要因は、店長の発注力不足により、お客様が欲しいアイテムを店頭で欠落させていることと考えられます。経験の浅い店長にも的確な発注、陳列ができるよう、本部にてPOSシステムによる販売データを活用して必要なアイテムを店舗のサイズ別に特定し、店舗に対して発注、陳列の具体的な作業指示を出し、結果をフォローする体制を敷きます。このプロセスを計画的に遂行することで、店頭での売れ筋アイテム増を実現し、売上増に繋げてまいります。
- ② 価格帯の幅を拡げることで取扱アイテム数の更なる拡充を図り、より魅力ある店舗作りを目指します。
- ③ POSデータに基づく発注支援システムを実用化し、店舗のオペレーション効率改善を図ります。
- ④ 人事制度の改善等により人財のモチベーションと定着率の向上を図り、店舗運営のレベルアップを推進します。

以上により、次期の連結業績は売上高673億36百万円（前期比1.3%増）、営業利益13億23百万円（前期比63.6%増）、経常利益14億81百万円（前期比56.2%増）、当期純利益2億47百万円を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億90百万円増加、投資活動により8億77百万円減少、財務活動により2億33百万円減少し、期末残高18億16百万円と期首残高比8億26百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2億90百万円。

税金等調整前当期純損失7億76百万円に対して、減価償却費10億24百万円、減損損失9億59百万円、有形固定資産除却損310百万円等が加算、法人税等の支払額9億16百万円、仕入債務の減少額5億53百万円等が減算項目となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億77百万円。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出12億33百万円、敷金保証金の差入による支出2億83百万円、敷金保証金の返還による収入6億55百万円、中国現地法人への出資による支出1億78百万円、株式会社ル・プリュを連結子会社化したことによる資金の増加3億20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は配当金の支払による2億33百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率 (%)	37.1	39.4	41.8	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.3	89.7	67.0	61.2
債務償還年数 (年)	—	1.7	2.3	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 債務償還年数は、平成16年11月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり750円を実施しており、その後特別損失が発生しましたが配当の安定性に配慮して期末配当金も期初の予想どおり1株当たり750円を実施する予定であります。次期の配当も業績を勘案しつつ安定性にも配慮して年間2回の配当を実施する予定であります。

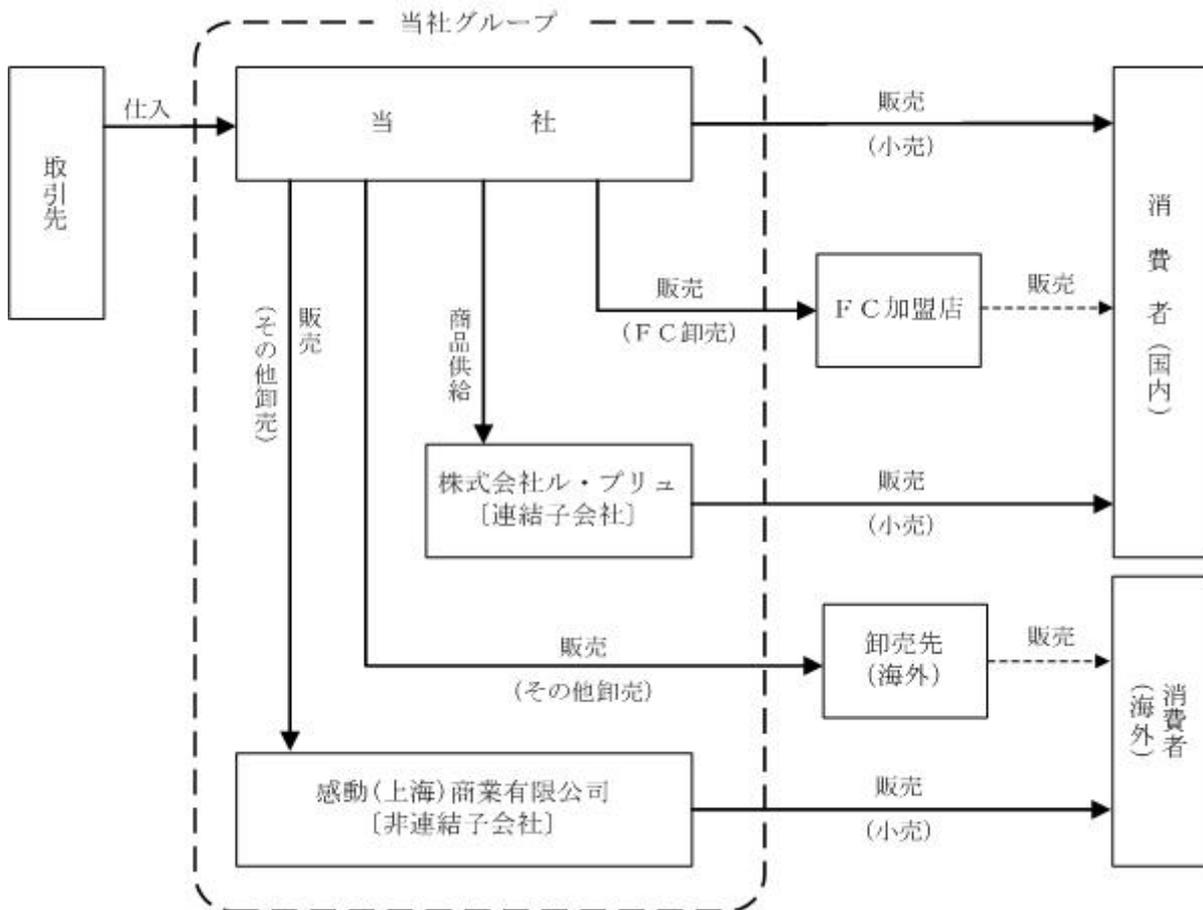
2. 企業集団の状況

当社は、当連結会計年度において、商品調達力の強化及び小売店舗展開等を目的として中国現地法人を設立し、また国内においては関西圏を中心とした店舗網拡充のため株式会社クリスタルショップ（株式会社ル・プリュに社名変更）の全株式を取得しました。以上により、当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と国内子会社1社、海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャン★ドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売事業、卸売事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売事業を営むほか、FC加盟店への卸販売、また、同じく「100円ショップ ル・プリュ」のチェーン展開事業を営む株式会社ル・プリュ（連結子会社）への商品供給を行っております。この他、中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（非連結子会社）を含む海外の小売業者への卸販売も手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視して総資本経常利益率10%を確保することを目標とし、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。お客様のニーズの変化に対応するためには、100円という単一価格へのこだわりからも脱却し、お客様が求める商品をより低価格で便利に楽しくご提供するという商売の基本を追求してまいります。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 出店形態の多様化

出店形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、目標とする経営指標を実現し、安定した成長を継続するために、既存店売上高の回復を最重要課題と認識しております。そのための最大のポイントは商品力であり、価格帯にとらわれず売れ筋となる新商品を幅広く導入してアイテム数増加を推進するとともに、既存の商品ラインナップについてもPOS販売データに基づく見直しを行い、本部主導で店頭の商品陳列最適化を目指します。

また、採用環境が厳しさを増す中、確保した人財を育成する仕組みを常に見直し、改善してまいります。同時に、POSシステムによる発注支援機能の導入、店舗基盤システムのバージョンアップ等により店舗運営の効率化を推進します。

出店に関しては、物件調査を精緻化し、不採算店舗の発生を未然に防ぐ体制を築きます。また、将来のさらなる成長を見据え、海外への出店及び商品供給にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,829,903	
2. 受取手形及び売掛金			428,166	
3. たな卸資産			7,114,676	
4. 未収入金			2,201,903	
5. 繰延税金資産			139,889	
6. その他			440,295	
貸倒引当金			△371	
流動資産合計			12,154,463	52.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		5,712,094		
減価償却累計額		△1,400,249		
減損損失累計額		△1,243,541	3,068,302	
(2) 車両運搬具		63		
減価償却累計額		△58	4	
(3) 工具器具備品		5,547,517		
減価償却累計額		△3,528,177		
減損損失累計額		△38,706	1,980,633	
(4) 土地			260,672	
有形固定資産合計			5,309,613	23.0

		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		106,404	
(2) 電話加入権		22,536	
無形固定資産合計		128,940	0.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		158,770	
(2) 関係会社出資金		178,212	
(3) 破産債権、更正債権その他これらに準ずる債権		17,926	
(4) 敷金保証金		4,534,243	
(5) 繰延税金資産		538,981	
(6) その他		129,236	
貸倒引当金		△24,325	
投資その他の資産合計		5,533,045	23.9
固定資産合計		10,971,600	47.4
資産合計		23,126,063	100.0

		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1.		7,396,598	
2.		730,922	
3.		627,372	
4.		3,603,000	
5.		872	
6.		231,902	
		流動負債合計	54.4
II 固定負債			
1.		264,260	
2.		210	
3.		285,100	
4.		1,386,199	
		固定負債合計	8.4
		負債合計	62.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1.		2,718,759	11.8
2.		2,756,129	11.9
3.		3,124,848	13.5
		株主資本合計	37.2
II 評価・換算差額等			
1.		△111	0.0
		評価・換算差額等合計	0.0
		純資産合計	37.2
		負債純資産合計	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			66,486,054	100.0
II 売上原価			42,883,594	64.5
売上総利益			23,602,459	35.5
III 販売費及び一般管理費				
1. 運賃		200,364		
2. 役員報酬		141,330		
3. 給与手当		2,934,984		
4. 雑給		5,228,581		
5. 賞与		372,511		
6. 退職給付費用		47,226		
7. 法定福利費		571,202		
8. 外注人件費		627,909		
9. 地代家賃		6,845,616		
10. 長期前払費用償却		51,288		
11. 減価償却費		1,023,625		
12. 貸倒引当金繰入額		15,133		
13. 旅費交通費		776,106		
14. 通信費		258,658		
15. 水道光熱費		947,160		
16. 消耗品費		580,841		
17. 出店費		68,355		
18. 支払手数料		412,907		
19. その他		1,690,022	22,793,828	34.3
営業利益			808,631	1.2

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益				
1. 受取利息		29,259		
2. 受取配当金		500		
3. 事務手数料収入等		73,060		
4. 受取地代家賃		5,460		
5. 為替差益		30,359		
6. 雑収入		16,962		
7. 負ののれん償却額		35,543		
8. その他		966	192,112	0.3
V 営業外費用				
1. デリバティブ差損		29,209		
2. 雑損失		22,123		
3. その他		1,162	52,494	0.1
経常利益			948,249	1.4
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※1	2,468		
2. 営業補償金収入		68,849	71,317	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※2	1,634		
2. 固定資産除却損	※3	694,766		
3. 長期前払費用償却費		5,687		
4. 減損損失	※4	959,973		
5. たな卸資産処分損		44,825		
6. 過年度損益修正損		8,428		
7. 立退料		80,000		
8. その他		1,250	1,796,566	2.7
税金等調整前当期純 損失			△776,999	△1.2
法人税、住民税及び 事業税		397,605		
法人税等調整額		△176,172	221,433	0.3
当期純損失			△998,432	△1.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	4,362,482	△398	9,836,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△238,803	—	△238,803
当期純利益	—	—	△998,432	—	△998,432
自己株式の処分	—	—	△398	398	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,237,634	398	△1,237,235
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	3,124,848	—	8,599,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△238,803
当期純利益	—	—	—	△998,432
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,640	△195	△3,836	△3,836
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,640	△195	△3,836	△1,241,072
平成19年11月30日 残高 (千円)	△111	—	△111	8,599,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△776,999
減価償却費		1,024,503
減損損失		959,973
負ののれん償却額		△35,543
長期前払費用償却費		51,288
貸倒引当金の増加額		13,072
役員賞与引当金の減少額		△11,000
退職給付引当金の増加額		21,244
受取利息及び受取配当金		△29,759
支払利息		284
デリバティブ差損益		29,209
為替差損益		6,688
有形固定資産除却損		310,211
有形固定資産売却損		1,634
有形固定資産売却益		△2,468
長期前払費用償却費 (特別損失)		5,687
売上債権の増加額		△15,057
たな卸資産の増加額		△78,201
仕入債務の減少額		△553,969
未収入金の減少額		168,471
未払金の減少額		△49,180
その他資産の純増減		44,873
その他負債の純増減		75,897
小計		1,160,860
利息及び配当金の受取額		30,189
利息支払額		△284
法人税等の還付額		16,851
法人税等の支払額		△916,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,915

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による支出		5,000
有形固定資産の取得による支出		△1,233,089
有形固定資産の売却による収入		64,217
無形固定資産の取得による支出		△68,255
貸付金(割賦売上債権)の発生による支出		△2,000
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		2,383
長期前払費用の支出		△20,075
出資金の返還による収入		105
敷金保証金の差入による支出		△283,829
敷金保証金の返還による収入		655,588
有価証券の取得による支出		△140,000
関係会社貸付金取得による支出		△47
関係会社出資による支出		△178,212
新規連結子会社の取得による収入		320,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		△877,456

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー		
配当金の支払額		△233,749
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△233,749
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△6,688
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (△減少額)		△826,979
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		2,643,850
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,816,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ ㈱ル・プリュは、全株式の取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を同社の中間期末日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。当社に関連会社はなく、また非連結子会社 感動(上海)商業有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)から見て、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による 原価法 店舗在庫品：売価還元法による 原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～39年 ・車両運搬具 4年 ・工具器具備品 3年～20年 <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度年度 (平成19年11月30日)	
1.	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。
	(千円)
当座貸越極度額	4,500,000
借入実行残高	—
差引額	4,500,000

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																					
※1.	固定資産売却益は、建物1,606千円、器具備品834千円、車両運搬具28千円であります。																				
※2.	固定資産売却損は、建物4千円、器具備品1,630千円あります。																				
※3.	固定資産除却損は、建物254,987千円、器具備品54,326千円、ソフトウェア898千円、原状復帰費用384,555千円あります。																				
※4. 減損損失	当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東82件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>570,554千円</td> </tr> <tr> <td>中部14件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>81,703千円</td> </tr> <tr> <td>近畿21件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>192,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>115,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	関東82件	店舗	建物	570,554千円	中部14件	店舗	建物	81,703千円	近畿21件	店舗	建物	192,545千円	その他15件	店舗	建物	115,170千円
地域	主な用途	種類	金額																		
関東82件	店舗	建物	570,554千円																		
中部14件	店舗	建物	81,703千円																		
近畿21件	店舗	建物	192,545千円																		
その他15件	店舗	建物	115,170千円																		
	当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額959,973千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.3%)で割り引いて算出しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	159,204	—	2	159,202
合 計	159,204	—	2	159,202
自己株式				
普通株式 (注) 2	2	—	2	—
合 計	2	—	2	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。

3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	119,401	750	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	
現金預金勘定	1,829,903
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,032
現金及び現金同等物	<u>1,816,871</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成19年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,734	2,260	526
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,734	2,260	526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,800	16,510	△290
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	16,800	16,510	△290
合計		18,534	18,770	236

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年12月1日
至 平成19年11月30日)

1. 取引の内容

為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

将来予定又は想定される外貨建輸入仕入取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は外貨建輸入仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	1,062,336	796,752	△46,535	△46,535
	合計	1,062,336	796,752	△46,535	△46,535

- (注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△250,545
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△13,715
(3) 退職給付引当金 (千円) (1)+(2)	△264,260

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
退職給付費用 (千円)	47,226
(1) 勤務費用 (千円)	53,717
(2) 利息費用 (千円)	3,495
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△9,986

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌期において一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 55名	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 5,000株
付与日	平成15年12月15日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成20年2月末日	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前会計年度末	—	4,650
付与	—	—
失効	—	800
権利確定	—	—
未確定残	—	3,850
権利確定後 (株)		
前会計年度末	3,223	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	880	—
未行使残	2,343	—

(単価情報)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	109,109	153,000
行使時平均株価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税損金不算入額	4,316千円
未払事業所税損金不算入額	26,617
未払賞与損金不算入額	77,605
未払社会保険料不算入額	8,707
貸倒引当金繰入超過額 (流動)	2,277
商品品質低下評価損	18,025
連結会社間たな卸資産内部利益消去	2,340
繰延税金資産 (流動) 合計	139,889千円
繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金繰入限度超過額	133,129千円
貸倒引当金繰入超過額 (固定)	102
減価償却償却超過額	3,094
その他有価証券評価差額金	118
減損損失	428,139
繰延税金資産 (固定) 合計	564,584千円
繰延税金負債 (固定)	
退職給付引当金取崩超過額	△25,602千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△25,602千円
繰延税金資産 (流動) の純額	139,889千円
繰延税金資産 (固定) の純額	538,981千円
繰延税金資産合計	678,871千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	54,017円07銭
1株当たり当期純利益	△6,271円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	△5,276円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	△998,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△998,432
期中平均株式数 (株)	159,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	30,025
(うち新株予約権)	(30,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成15年2月27日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 2,343株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金			2,648,880		1,778,868		△870,012
2. 売掛金			413,109		461,276		48,166
3. 未収入金			2,291,513		2,099,686		△191,826
4. フランチャイズ未収入金			17,169		12,385		△4,784
5. 商品			6,703,052		6,851,388		148,336
6. 前払費用			300,394		254,541		△45,853
7. 繰延税金資産			160,922		137,549		△23,372
8. 一年以内回収予定 長期貸付金			1,877		2,670		793
9. その他			35,699		85,942		50,243
10. 貸倒引当金			△50		△393		△342
流動資産合計			12,572,567	53.4	11,683,916	52.7	△888,651
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物			5,163,909		5,196,167		
減価償却累計額			△1,069,139		△1,244,959		
減損損失累計額			△557,871	3,536,897	△1,124,573	2,826,634	△710,262
(2) 器具備品			5,020,664		5,344,779		
減価償却累計額			△2,930,764	2,089,900	△3,452,331	1,892,447	△197,453
(3) 土地			191,213		260,672		69,459
有形固定資産合計			5,818,011	24.7	4,979,755	22.5	△838,256
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			82,551		106,404		23,852
(2) 電話加入権			22,536		22,536		0
無形固定資産合計			105,088	0.4	128,940	0.6	23,852

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			22,750		156,510		133,760
(2) 関係会社株式			—		32,078		32,078
(3) 出資金			1,086		1,071		△15
(4) 関係会社出資金			—		178,212		178,212
(5) 長期貸付金			2,635		101,459		98,824
(6) 破産債権、更正債権その他これらに準ずる債権			5,375		11,314		5,939
(7) 長期前払費用			142,869		106,338		△36,530
(8) 繰延税金資産			339,104		538,981		199,877
(9) 投資不動産			123,657		—		
減価償却累計額			△10,828		—		△112,828
(10) 敷金保証金			4,428,747		4,236,206		△192,541
(11) その他			14,782		19,870		5,088
(12) 貸倒引当金			△4,961		△17,713		△12,752
投資その他の資産合計			5,065,218	21.5	5,364,329	24.2	299,111
固定資産合計			10,988,318	46.6	10,473,025	47.3	△515,292
資産合計			23,560,885	100.0	22,156,942	100.0	△1,403,943

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			1,015,785		1,076,568		60,782
2. 買掛金			6,658,337		6,185,614		△472,722
3. 未払金			688,055		492,442		△195,613
4. フランチャイズ 未払金			99,608		85,352		△14,256
5. 未払費用			589,952		575,236		△14,715
6. 一年内償還予定 新株予約権付社債			—		3,603,000		3,603,000
7. 未払法人税等			378,327		—		△378,327
8. 未払消費税等			6,432		102,549		96,116
9. 前受金			17,656		6,577		△11,079
10. 預り金			21,655		23,182		1,526
11. 前受収益			4,198		3,195		△1,002
12. 役員賞与引当金			11,000		—		△11,000
13. デリバティブ債務			17,336		46,535		29,198
14. その他			62,524		65,657		3,133
流動負債合計			9,570,871	40.6	12,265,912	55.3	2,695,040
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債			3,603,000		—		△3,603,000
2. 退職給付引当金			243,015		264,260		21,244
3. 預り保証金			303,300		285,100		△18,200
固定負債合計			4,149,315	17.6	549,360	2.5	△3,599,955
負債合計			13,720,187	58.2	12,815,272	57.8	△904,914

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,718,759	11.6	2,718,759	12.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金			2,756,129		2,756,129		
資本剰余金合計			2,756,129	11.7	2,756,129	12.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			6,875		6,875		
(2) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金			4,355,607		3,860,076		
利益剰余金合計			4,362,482	18.5	3,866,951	17.5	△495,531
4. 自己株式			△398	0.0	—	—	398
株主資本合計			9,836,973	41.8	9,341,841	42.2	△495,132
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			3,528	0.0	△171	0.0	△3,700
2. 繰延ヘッジ損益			195	0.0	—	0.0	△195
評価・換算差額金合計			3,724	0.0	△171	0.0	△3,896
純資産合計			9,840,698	41.8	9,341,669	42.2	△499,029
負債純資産合計			23,560,885	100.0	22,156,942	100.0	△1,403,943

(2) 損益計算書

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比	
			金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高								
1. 小売売上高			57,825,300		56,693,899			
2. フランチャイズ 売上高			8,549,433		8,039,233			
3. その他売上高			199,393	66,574,127	170,306	64,903,440	100.0	△1,670,687
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高			6,033,625		6,703,052			
2. 当期商品仕入高			43,535,306		42,030,825			
合計			49,568,932		48,733,877			
3. 他勘定振替高			710,585		777,042			
4. 期末商品棚卸高			6,703,052		6,851,388			
差引			42,155,294		41,105,445			
5. 棚卸減耗費			447,919		434,555			
6. 商品廃棄損			150,853		243,541			
7. 商品品質低下評価損			23,196	42,777,263	21,103	41,804,646	64.4	△972,617
売上総利益				23,796,863		23,098,794	35.6	△698,069
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃			363,572		184,506			
2. 役員報酬			135,573		141,330			
3. 役員賞与引当金 繰入額			11,000		—			
4. 給与手当			2,831,112		2,862,846			
5. 雑給			4,883,503		5,085,977			
6. 賞与			390,792		369,735			
7. 退職給付費用			94,821		47,226			
8. 法定福利費			550,570		556,897			
9. 外注人件費			548,987		573,061			
10. 地代家賃			6,530,909		6,628,631			
11. 長期前払費用償却費			49,565		50,613			
12. 減価償却費			963,391		979,882			
13. 貸倒引当金繰入額			—		15,155			
14. 旅費交通費			741,414		764,534			
15. 通信費			240,229		253,020			
16. 水道光熱費			866,287		903,262			

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比		
			金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
17. 消耗品費			515,584		550,370				
18. 出店費			241,631		68,355				
19. 支払手数料			374,291		402,050				
20. その他			1,476,353	21,809,591	32.7	1,624,432	22,061,892	34.0	252,300
営業利益又は営業損失				1,987,272	3.0		1,036,901	1.6	△950,370
IV 営業外収益									
1. 受取利息			17,811		60,860				
2. 受取配当金			500		500				
3. 事務手数料収入等			67,783		138,810				
4. 投資不動産賃貸料			16,380		5,460				
5. 為替差益			31,907		30,359				
6. 雑収入			20,574		15,692				
7. 債権取立益			—		31,952				
8. その他			3	154,959	0.3	461	284,097	0.5	129,137
V 営業外費用									
1. 投資不動産減価償却費			1,755		877				
2. デリバティブ差損			20,609		29,209				
3. 雑損失			16,657		19,701				
4. 立退料			—	39,023	0.1	284	50,072	0.1	11,049
経常利益又は経常損失				2,103,208	3.2		1,270,925	2.0	△832,282

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		※1	—		257		
2. 営業補償金収入			75,733		68,849		
3. 貸倒引当金戻入益			1,969	77,702	—	69,107	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		※2	—		1,634		
2. 固定資産除却損		※3	303,691		482,165		
3. 長期前払費用償却費			3,658		5,244		
4. 減損損失		※4	584,644		810,194		
5. その他			—	891,994	80,000	1,379,239	2.1
税引前当期純利益 又は純損失 (△)				1,288,916		△39,205	0.0
法人税、住民税及び事 業税			1,013,553		390,955		
法人税等調整額			△224,893	788,659	△173,832	217,123	0.3
当期純利益又は 純損失 (△)				500,256		△256,329	△0.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	2,521,062	2,558,432	2,558,432	6,875	4,152,638	4,159,513	—	9,239,008	
事業年度中の変動額									
新株の発行	197,697	197,697	197,697	—	—	—	—	395,394	
剰余金の配当	—	—	—	—	△275,287	△275,287	—	△275,287	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△22,000	△22,000	—	△22,000	
当期純利益	—	—	—	—	500,256	500,256	—	500,256	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△398	△398	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	197,697	197,697	197,697	—	202,969	202,969	△398	597,964	
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,964	—	9,964	9,248,972
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	395,394
剰余金の配当	—	—	—	△275,287
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,000
当期純利益	—	—	—	500,256
自己株式の取得	—	—	—	△398
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△6,435	195	△6,239	△6,239
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,435	195	△6,239	591,725
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698

当事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△238,803	△238,803	—	△238,803	
当期純利益	—	—	—	—	△256,329	△256,329	—	△256,329	
自己株式の取得	—	—	—	—	△398	△398	398	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△495,531	△495,531	398	△495,132	
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	—	9,341,841	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△238,803
当期純利益	—	—	—	△256,329
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,700	△195	△3,896	△3,896
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,700	△195	△3,896	△499,029
平成19年11月30日 残高 (千円)	△171	—	△171	9,341,669

(4) キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
			金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前当期純利益		1,288,916
	減価償却費		965,147
	減損損失		584,644
	長期前払費用償却費		49,565
	貸倒引当金の減少額		△2,854
	退職給付引当金の増加額		80,209
	受取利息及び受取配当金		△18,311
	為替差益		△6,098
	デリバティブ差損		20,609
	固定資産除却損		303,691
	長期前払費用償却費 (特別損失)		3,658
	売上債権の減少額		41,035
	棚卸資産の増加額		△669,426
	仕入債務の増加額		514,153
	未収入金の減少額		122,159
	未払金の増加額		98,182
	その他資産の純増加額		△64,545
	その他負債の純増加額		△173,731
	役員賞与の支払額		△22,000
	小計		3,115,005
	利息及び配当金の受取額		15,373
	法人税等の還付額		561
	法人税等の支払額		△1,558,443
	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,572,497

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
			金額 (千円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△2,137,386
	無形固定資産の取得による支出		△21,723
	貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		6,863
	長期前払費用の支出		△73,944
	出資金の差入による支出		△120
	出資金の返還による収入		70
	敷金保証金の差入による支出		△583,357
	敷金保証金の返還による収入		177,429
	その他投資等の収入		11,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,621,167
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	株式の発行による収入		27,995
	配当金の支払額		△273,356
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△245,360
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		6,098
V	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△1,287,932
VI	現金及び現金同等物の期首残高		3,931,783
VII	現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,643,850

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの _____	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (投資不動産を含む) 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物 14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品 3年～20年 ・内部造作 3年～22年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおり であります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動 リスクをヘッジする目的で外貨建予定取 引の決済に必要な範囲内で行っておりま す。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であり、かつ、 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替 変動又はキャッシュフロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略してお ります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—————
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は27,353千円増加し、税引前当期純利益が557,290千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,840,502千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,234千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,000,000	借入実行残高	—	差引額	4,000,000	<p>1. 同左</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,500,000	借入実行残高	—	差引額	4,500,000
当座貸越極度額	4,000,000												
借入実行残高	—												
差引額	4,000,000												
当座貸越極度額	4,500,000												
借入実行残高	—												
差引額	4,500,000												

(損益計算書関係)

前事業年度末 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度末 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物180,028千円、器具備品25,090千円、原状復帰費用98,572千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道6件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>54,774千円</td> </tr> <tr> <td>東北11件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>52,876千円</td> </tr> <tr> <td>関東55件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>271,243千円</td> </tr> <tr> <td>中部15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>105,674千円</td> </tr> <tr> <td>近畿11件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>72,062千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>28,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額584,644千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.7%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	北海道6件	店舗	建物	54,774千円	東北11件	店舗	建物	52,876千円	関東55件	店舗	建物	271,243千円	中部15件	店舗	建物	105,674千円	近畿11件	店舗	建物	72,062千円	その他3件	店舗	建物	28,013千円	<p>※1. 固定資産売却益は、器具備品257千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、建物4千円、器具備品1,630千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物166,842千円、器具備品23,949千円、ソフトウェア350千円、原状復帰費用291,023千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東82件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>570,554千円</td> </tr> <tr> <td>中部13件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>61,850千円</td> </tr> <tr> <td>近畿12件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>62,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>115,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額810,194千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.3%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東82件	店舗	建物	570,554千円	中部13件	店舗	建物	61,850千円	近畿12件	店舗	建物	62,618千円	その他15件	店舗	建物	115,170千円
地域	主な用途	種類	金額																																														
北海道6件	店舗	建物	54,774千円																																														
東北11件	店舗	建物	52,876千円																																														
関東55件	店舗	建物	271,243千円																																														
中部15件	店舗	建物	105,674千円																																														
近畿11件	店舗	建物	72,062千円																																														
その他3件	店舗	建物	28,013千円																																														
地域	主な用途	種類	金額																																														
関東82件	店舗	建物	570,554千円																																														
中部13件	店舗	建物	61,850千円																																														
近畿12件	店舗	建物	62,618千円																																														
その他15件	店舗	建物	115,170千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	155,886	3,318	—	159,204
合計	155,886	3,318	—	159,204
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	2	—	2
合計	—	2	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,318株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加261株、転換社債に付される新株予約権の権利行使による増加3,057株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155,886	1,000	平成17年11月30日	平成18年2月24日
平成18年7月13日 取締役会	普通株式	119,401	750	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日

当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。

発行済株式の種類及び総数に関する事項、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項、配当に関する事項については当連結会計期間より連結財務諸表の注記として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(千円)
現金預金勘定	2,648,880
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,029
現金及び現金同等物	<u>2,643,850</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
	(千円)
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	183,458
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	183,458
その他	<u>84</u>
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	<u>367,000</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	重要なリース取引がないため、記載を省略しております。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">60,217</td> <td style="text-align: center;">59,894</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">60,217</td> <td style="text-align: center;">59,894</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	60,217	59,894	323	合計	60,217	59,894	323	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
器具備品	60,217	59,894	323										
合計	60,217	59,894	323										
2. 未経過リース料期末残高相当額													
1年内	352千円												
1年超	一千円												
合計	<u>352千円</u>												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料	123,992千円												
減価償却費相当額	110,940千円												
支払利息相当額	1,955千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,800	22,750	5,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,800	22,750	5,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,800	22,750	5,950

当事業年度 (平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日)

1. 取引の内容

為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

将来予定又は想定される外貨建輸入仕入取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は外貨建輸入仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成18年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	6,769,104	1,444,416	△17,336	△17,336
	合計	6,769,104	1,444,416	△17,336	△17,336

(注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△233,029
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△9,986
(3) 退職給付引当金 (千円) (1)+(2)	△243,015

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
退職給付費用 (千円)	94,821
(1) 勤務費用 (千円)	54,555
(2) 利息費用 (千円)	3,001
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	37,265

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年11月30日)
(1) 割引率 (%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 翌期において一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストックオプションに関する事項については、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年11月30日現在)	当事業年度 (平成19年11月30日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入額	35,281千円	4,316千円
未払事業所税損金不算入額	25,365	26,617
未払賞与損金不算入額	90,970	77,605
未払社会保険料不算入額	—	8,707
貸倒引当金繰入超過額(流動)	—	2,277
商品品質低下評価損	9,438	18,025
繰延税金資産(流動)合計	161,056千円	137,549千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	113,913千円	133,129千円
貸倒引当金繰入超過額	4,750	102
減価償却償却超過額	4,750	3,094
その他有価証券評価差額金	—	118
減損損失	237,891	428,139
繰延税金資産(固定)合計	356,555千円	564,584千円
繰延税金負債(流動)		
為替予約	△134千円	—千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金取崩超過額	△15,030	△25,602
繰延税金負債(固定)合計	△17,451千円	△25,484千円
繰延税金資産(流動)の純額	160,922千円	137,549千円
繰延税金資産(固定)の純額	339,104千円	538,981千円
繰延税金資産合計	500,026千円	676,531千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年11月30日現在)	当事業年度 (平成19年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	—
役員賞与引当金繰入否認	0.3	—
住民税均等割額	15.4	—
留保金課税額	2.5	—
過年度法人税等	—	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%	—%

※ 当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	61,812円66銭	1株当たり純資産額	58,678円09銭
1株当たり当期純利益	3,158円80銭	1株当たり当期純利益	△1,610円09銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,637円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	△1,354円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	500,256	△256,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	500,256	△256,329
期中平均株式数 (株)	158,369	159,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31,277	30,025
(うち新株予約権)	(31,277)	(30,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式130株	平成15年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式2,343株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社は、平成18年8月8日開催の取締役会において、商品調達力の強化及び小売店舗展開等を目的として、中華人民共和国上海市に現地法人を設立することを決議し、平成19年1月10日付で設立いたしました。</p> <p>1. 会社名 感動(上海)商業有限公司 2. 主要な事業内容 日用雑貨等の仕入・販売 3. 資本金 1,500,000米ドル 4. 出資比率 当社100%</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。